

足元を見つめ直しステップアップの年に

今年は海蔵人・同協発足20周年

海蔵地区人権・同和教育推進協議会は、1992年に社会福祉協議会から独立して海蔵地区同和教育推進協議会としてスタートして今年が20年目の節目の年にあたります。この間、「人権を考える集い」、「委員研修会」、「地区懇談会」などを定期的に開催するほか広報紙の発行をして人権・同和问题に関する理解と認識を深める活動を進めて参りました。

海蔵地区同和教育推進協議会は、地域の皆様方の中で「同推協」という通称で知られ、しっかりと定着している団体でその構成団体は、自治会代表による「啓発委員」と連合自治会（ブロック長）、民生委員協議会、保護司、婦人会、海蔵保育園保護者会、海蔵幼稚園PTA、海蔵小学校PTA、山手中学校PTA、子ども会育成者連絡協議会、青少年育成協議会、若生会、海蔵小学校教諭、山手中学校教諭の各々の代表者による「推進委員」で構成しております。委員の役割は、「啓発委員」は啓発部に所属し、地域啓発の指導者として、「(1)差別の実態を正しくとらえる。(2)差別を許さない世論づくりに努める。(3)差別事象に正しく対処する。(4)

人権学習に積極的に参加し研鑽に努める。

(5)地区懇談会の運営に携わる。」という任務があります。

一方、「推進委員」は、「事業部に所属し、各種研修会をはじめ同推協活動の企画運営に携わる。」という任務があります。

また、同推協には、連合自治会会長、市議会議員、地区社会福祉協議会会長、山手中学校校長、海蔵小学校校長、海蔵幼稚園園長、海蔵保育園園長、海蔵地区市民センター館長の皆様に顧問を委嘱し、助言・指導をいただいております。

このような体制で20年間着実な歩みを続けて参りました。この間、時代の流れもあり人権問題全般に取り組む範囲を広げて、同和问题をはじめとする様々な差別の解消に取り組むことになり会の名称も海蔵地区人権・同和教育推進協議会（「人・同協」）に改め活動しております。21世紀は「人権の世紀」と言われるように、すべての人の人権が保障され差別のない「人権のまちづくり」と言う大きな使命を果たすために、足元をしっかりと見つめ直し、心を引き締めてステップアップする年にしようではありませんか。

シリーズで学ぶ 男女共同参画社会

～ 最終回 ～



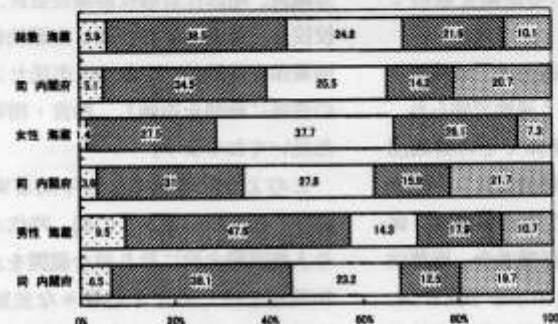
地区懇談会の開催結果について

2010年度の地区懇談会は、「『男女共同参画社会』の実現をめざして」をテーマに実施しました。懇談会は三重県が企画制作しましたビデオ「チャ・チャ・チャの法則」を見て頂いた後グループに分かれて少子高齢化、高度情報化社会、国際化時代を乗り切るために、社会や、職場、家庭の在り方をチャ・チャ・チャの法則で見直したら、どんな課題があるのか、やれることから挑戦するには・・・など、話し合っただけで済みました。

参加状況は、一般、委員、学校園から161名（前年比26名減）で、性別では女性69名（前年比7名減）、男性92名（前年比17名減）でした。

参加された皆さんに、「男女共同参画」に関するアンケートをお願いし、153名の方から回答を戴きましたので、その中から一部を紹介させていただきます。

「男は外で働き、女は家庭を守るべき」といった考え方について



賛成
 どちらかと言えば賛成
 どちらかと言えば反対
 反対
 わからない



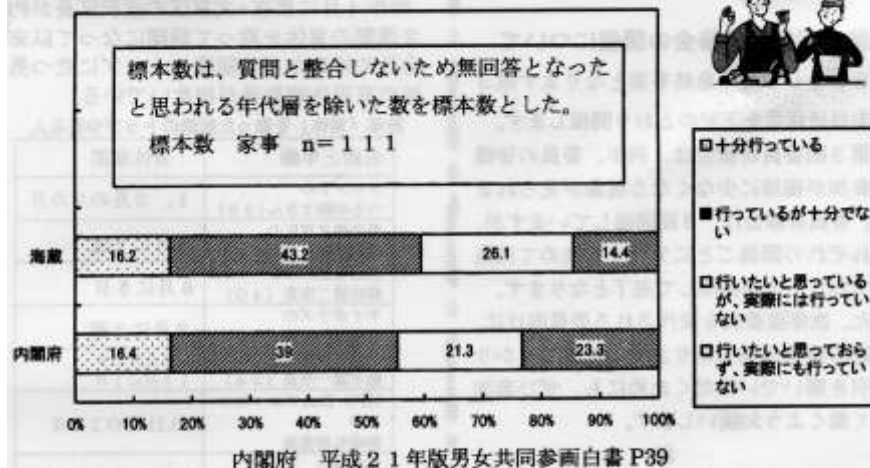
総数では、内閣府の調査は、「賛成」・「どちらかと言えば賛成」と回答した方が「反対」・「どちらかと言えば反対」と回答した方がほぼ同数ですが、海蔵の場合は「賛成」の方がやや上回っています。

性別で見ると、海蔵の場合、女性の率は「賛成」が28.9%「反対」が63.8%で約倍以上になっています。反面、男性では、「賛成」が約6割と高くなっています。

要因としては、地区懇談会の参加者が、男性の場合60歳代～70歳代が68%を占めていたことから保守的傾向が顕著に出たと考えられます。

「男性の家事参加（カジメン）」「男性の育児参加（イクメン）」について

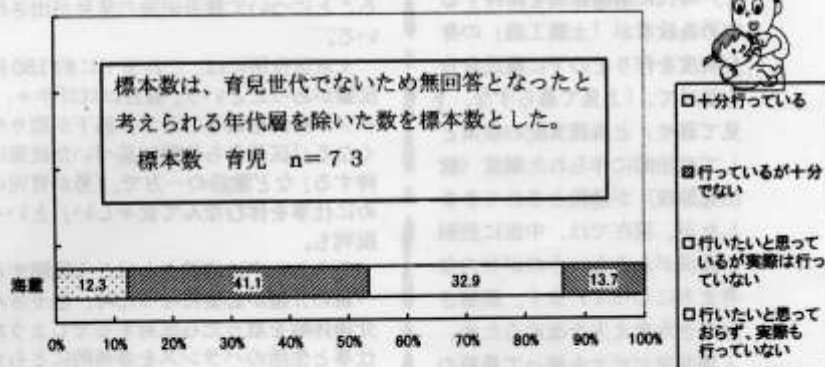
(1) 男性の家事参加（カジメン）



男性の家事参加については、内閣府より若干参加している率は高くなっているが、ほとんど差はないようです。

(2) 男性の育児参加（イクメン）

育児対象年代層の半数近くが、何らかの形で参画する方向で進んでいるようです。



さて、皆さま方は、どのようにお考えでしょうか。男女がお互いを尊重し責任を担いながら、個性と能力を十分に発揮できる社会を実現しようではありませんか。

お知らせ

第3回委員研修会の開催について

2010年度の最終事業となります第3回委員研修会を下記のとおり開催します。

第3回委員研修会は、例年、委員の皆様の参加が極端に少なくなる現象が見られます。委員研修会は、3回開催していますが、それぞれの開催ごとにテーマを決めて実施しており、3回参加して完了となります。また、次年度委員を交代される委員向けに、手続の確認伝達もありますので、しっかりと引き継いでいただくためにも、ぜひ参加して戴くようお願いします。

記

日時 2月25日(金) 19時から
場所 海蔵地区市民センター 中会議室
テーマ 部落の歴史(中世～江戸時代)
(明治～現代) <ビデオ学習>
これまでの学習で部落差別は、江戸時代に幕藩体制を維持するため為政者が「士農工商」の身分制度を作りその下に賤民身分を設けて、「上見て暮らすな、下見て暮せ」と農民支配の政策として政治的に作られた制度(政治起源説)が通説とされてきましたが、現在では、中世に差別の源流があるというのが有力な考え方になっています。誤解されてきた考え方を改めるため、人権啓発ビデオを使って最新の正しい「部落の歴史」を学んでいただきます。

(事業部)

イクメン社長・首長続々

育休取得促進か危機管理優先か

昨年4月に東京・文京区の成沢区長が約2週間の育休を取って話題になって以来会社や行政などの組織のトップに立つ男性の育児休暇取得が相次いでいる。

昨年「育休」を取った組織のトップや有名人

名前と年齢	育休期間
タレントのつるの剛士さん(35)	1、2月の2カ月
東京都文京区の成沢広修区長(44)	4月に2週
長野県佐久市の柳田清二市長(40)	6月に5日
サイボウズの青野慶久社長(39)	8月に2週
三重県伊勢市の鈴木健一市長(34)	10月に2日 11月に1日
NPO 法人フローレンスの駒崎弘樹代表	10,11月の2カ月
広島県の湯崎英彦知事(45)	10月末から時間休
茨城県龍ヶ崎市の中山一生市長(47)	10月に5日、11月に2週(予定)
大阪府箕面市の倉田哲郎市長(36)	10～11月に16日間

(朝日2010.11.4)

会社のトップや首長が育児休暇を取得することについて賛否両論の意見が出されている。

文京区役所には、これまでに約180件の反響があったという。賛否はほぼ半々。「トップが育休を取ることで、部下が取りやすくなる」「区長自ら体験に基づいた政策に期待する」など激励の一方で、「男が育児のために仕事を休むなんて女々しい」といった批判も。

そうした声に成沢さんはこう説明する。「親の介護が必要になった時、息子さんが介護休暇を取ったら反対するでしょうか。仕事と生活のバランスを多角的にとらえてほしい」(朝日2010.11.4)

さて、皆さまは、どのようにお考えになりますか？

(啓発部)